

事業番号	07 01 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	海外展開促進事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課	
				実施期間	S36 ~	E-mail	sansei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・人口減少に伴い国内経済の縮小が懸念される中、1,148（R5末）の事業所が長野県から海外に進出するなど、外国とのビジネスに対する県内企業のニーズは高い。一方で日々変化する国際情勢や現地のトレンドなどの情報収集力に不安を抱える中小企業者等が多数存在するため、今後の海外展開の参考となる現地の社会情勢や経済状況などの情報提供や販路拡大への支援は必要不可欠。

2 事業目的

・県内企業が行う海外取引・販路開拓などの海外展開への支援、貿易・投資情報の提供、セミナーや商談会の開催等により、県内企業の貿易振興及び海外展開を促進し、本県経済の活性化を目指す。
 ・今後の県内企業の海外展開支援策の検討に資することなどを目的に、海外市場の調査・分析を行い、「稼ぐ」産業の基本的な方向性を整理。

3 事業目的を達成するための取組

- ①海外駐在員（上海・シンガポール）による県内企業の海外展開支援・商談会への出展支援
 - ・現地におけるネットワーク構築や情報収集、県内企業への情報提供、展示会への出展サポートなど、県内企業の海外展開支援を実施
- ②JETRO長野による貿易相談やビジネスマッチング商談会の実施
 - ・県内企業に対する貿易・投資相談の実施
 - ・ニーズを捉え世界各国から海外バイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを実施
- ③海外の研究機関等との連携強化による県内企業の海外展開支援
 - ・【新】R5に締結したFIT研究所との共同宣言に基づく連携強化を図るとともに、長野県日独産業連携コーディネーターを県に招聘し、ドイツと県内企業のマッチング・相談会や、日独連携シンポジウム等を開催
- ④「稼ぐ」産業に係る海外展開サポート強化
 - ・【新】県内企業の海外展開支援策の検討材料等とするため、海外市場等の調査・分析を実施
 - ・【新】企業の海外販路開拓のための各支援機関の連携を円滑にするため、サポートネットワークを運営

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	駐在員による商談あつせん件数	件	58	155	↗	90	↘	90		企業からの商談あつせんニーズは継続してあるものと考えられるため、R6年度見込みを勘案して目標を設定	
②-1	JETRO海外情報の提供	件	1,509	1,718	↗	1,100	↘	1,100		R4、5年度はコロナ禍後の経済活動再開により提供件数が一時的に増加したことを考慮しつつ、不安定な海外情勢の中でもあるため、R6年度見込みを勘案し目標を設定	
②-2	JETROセミナーの満足度	%	98.9	99.2	↗	98.0	↘	98.0		不安定な海外情勢や円安の影響などによりセミナーへの期待が高いため内容の充実に努め、現状並みの満足度維持を目標に設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	☆加工食品の輸出額	億円	2020 (R2)	56.5	2021 (R3)	71.8	2022 (R4)	78.9	2027 (R9)	124

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		80,531		80,531	45,386	2.0
	要求		108,809		108,809	75,468	
R6年度	0	69,550	7,359	76,909	36,384	1.0	
R5年度	0	59,512	4,413	63,925	29,709	60,307	1.0
要求からの 主な変更点	・産業国際戦略（仮称）策定事業について、事業内容を見直し減額						

事業番号	07 01 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	海外展開促進事業		部局	産業労働部	課・室	産業政策課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	海外展開促進事業費		59,512 千円	69,550 千円	予算案 80,531 要求 108,809 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	海外駐在員事業	負担金	上海、シンガポールに駐在員を配置し、県内企業への情報提供・販路開拓支援、インバウンドや農産物の輸出促進の取組を実施するための団体への負担金 企業の販路開拓等に資する情報提供数 50件 海外駐在員活動支援件数 50件		
2	JETRO(ジェトロ)長野貿易情報センター事業	負担金	海外ビジネス支援セミナー、貿易実務講座、国際ビジネス支援に関連した海外情報の提供等を実施するためのJETRO長野への負担金 海外情報提供数 1,100件 セミナー・商談会 開催回数 15回		
3	日独産業連携推進コーディネーター（仮称）事業	直接	【新】日独連携推進コーディネーターを招聘し、シンポジウムの開催やドイツと県内企業のマッチング・相談会等を開催 シンポジウム 開催回数 1回 企業相談会 参加社数 10社		
4	海外展開サポート強化事業	委託	・【新】「稼ぐ」産業の分野ごとの海外展開のターゲット国等を定めるため、海外市場等の調査・分析を委託 ・【新】輸出の準備段階から拡大に至るまでの各段階に応じた一貫した支援を提供するサポートネットワークを運営 海外展開に係る基本的方向性の整理		

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課		
		実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・景気は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。
- ・物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等懸念材料が多い。
- ・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

2 事業目的

各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施し、県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①中小企業の経営全般をサポート

- ・県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣
【拡】省力化特別枠を新設し、省力化等により生産性向上につながる課題に重点的に取り組む中小企業等を支援
- ・産業支援機関等のワンストップサービス機能を向上させるため、ネットワークを構築し、情報共有等を実施

②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- ・本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の更なる振興を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会に対して助成
- ・県内生産の誘発と大都市圏企業との取引促進のため、県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置

③経営革新のための専門人材の活用

- ・県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施
- ・【新】大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援

④価格高騰や人口減少社会へ対応する中小企業への支援

- ・令和4年度から令和6年度まで実施した中小企業エネルギーコスト削減助成金の効果検証、成果事例の公表及びEツールを活用した省エネ設備等の導入促進により中小企業のエネルギーコスト削減を支援
- ・【新】経営合理化等による持続可能な経営を後押しするため、事業承継・M & Aの理解を深める学びの場の提供と、複数企業等が取り組む業務共同化モデルへの支援及び横展開を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	受発注取引斡旋紹介	件	1,310	1,288	↘	1,300	↗	1,300	△	紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和6年度見込値を目標として設定
②-1	国内・海外販路開拓商談件数（工業製品）	件	3,429	4,486	↗	3,800	↘	3,600	△	令和5年度及び令和6年度は、補正予算で展示会出展数が増加しているため、令和4年度の水準を目標として設定
②-2	国際的展示商談会における商談件数	件	1,012	911	↘	1,000	↗	1,000	△	過年度と同水準の商談件数を確保するため、令和6年度見込値の水準を目標として設定
③	プロフェッショナル人材コーディネート件数	件	321	307	↘	360	↗	375	△	副業・兼業人材の活用促進等の取組により、令和6年度実績を約15件上回ることを目標として設定
④	実証モデル事業の実施により省力化・省人化した人数	人	-	-	-	-	-	6	△	補助事業で優れた省力化・省人化の取組を3件以上採択し、1件あたり計2.0人の省人化達成を目標値として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単 位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%		-		-	2021 (R3)	5.2	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		-		-		-	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		368,078		368,078	131,144	23.8
	要求		285,030		285,030	240,069	
R6年度	1,999,822	177,372	23,904	2,201,098	125,684	23.8	
R5年度	4,566,423	1,029,173	1,942,205	7,537,801	163,461	5,586,464	23.8
要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> EV部品輸出強化事業について、今後策定予定の産業国際展開の基本方針等を踏まえて検討することとし、計上見送り 中堅・中小企業チャレンジ支援事業は、プロフェッショナル人材戦略拠点事業中の拡充事業として再構築したため、減額 中小企業経営支援イノベーション推進事業は事業内容の見直しにより減額 支援機関連携M & A 統合支援事業（「070202創業・承継支援強化事業費」）について、事業内容を見直した上で減額し、経営合理化等による持続可能な経営を後押しするという事業目的の同一性の観点から「7がけ社会」対応型業務共同化支援事業（本事業改善シート細事業No8取組2）に統合（統合後事業名「業務共同化等経営合理化促進事業」） 中小企業経営構造転換促進事業について、令和6年度2月補正からの要求後ろ倒しのため増額 						

事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課
-----	----------------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	経営支援事業費	10,237 千円	9,622 千円	予算案 9,770 要求 9,770 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える経営課題等に対し、専門家を派遣 【拡】省力化特別枠を新設し、省力化等により生産性向上につながる課題に重点的に取り組む中小企業等を支援 専門家派遣回数610回	
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	67支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等 連携推進会議の開催2回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	マーケティング支援事業費	86,880 千円	71,729 千円	予算案 65,491 要求 81,980 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員（県外3名、県内4名）を配置し、県内中小企業の取引をあっせん あっせん紹介件数1,300件	
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会（工業製品） 展示会への出展1回、技術提案型商談会の開催1回	
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援 成長分野展示会への出展1回、技術提案型展示商談会の開催12回	
4	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成 助成額7,150千円	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	県内産業国際展開等推進事業費	16,000 千円	16,000 千円	予算案 16,000 要求 16,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件を満たすものに対して、開催に要する経費を補助 市町村、商工団体等が一体となって開催する全県規模の展示会への助成16,000千円	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	中堅・中小企業チャレンジ支援事業	— 千円	— 千円	予算案 0 要求 10,355 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中堅・中小企業チャレンジ支援事業	補助金	県内の中堅・中小企業向けに、既存事業の改善や新規事業の創出を伴走支援し、オープンイノベーション（他事業者、外部人材の活用）を促進する。 オープンイノベーションによる事業展開実施件数 3件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	79,903 千円	71,994 千円	予算案 67,433 要求 58,805 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人材ニーズと専門人材のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置 ・【新】大都市圏のIT企業との連携によるデジタル人材等の活用促進に向け、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対し、経費を補助するとともに事業改善を伴走支援 訪問相談件数700件、副業・兼業人材の新規成約件数15件	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	中小小売商業振興事業費	2,122 千円	2,174 千円	予算案 2,434 要求 2,434 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内非製造業400社を対象に、年4回、業況・売上高・経営の問題点等を調査・分析 経営動向調査(非製造業)の実施4回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
7	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	2,906 千円	2,853 千円	予算案 188 要求 2,131 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	中小企業大学校への短期研修負担金・旅費 研修会の開催3回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
8	中小企業生産性向上事業費	812,569 千円	3,000 千円	予算案 34,079 要求 100,420 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	直接	中小企業エネルギーコスト削減助成金の効果検証、成果事例の公表及びEツールを活用した省エネ設備等の導入促進 成果事例発表会の開催1回	
2	業務共同化等経営合理化促進事業	補助金 委託 直接	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】複数企業等が省力化・省人化による生産性向上を図る実証モデル事業に対して補助し、コンサルタントにより伴走支援 ・【新】金融機関、商工団体等と連携して事業承継・M&Aセミナーを開催 実証モデル事業への補助3件、セミナー回数 12回	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
9	中小企業経営構造転換促進事業費		18,556 千円	- 千円	予算案 172,683 要求 3,135 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	直接	産業・雇用総合サポートセンターにおいて、価格高騰や供給制限等の影響を受ける中小企業への相談対応等の支援を継続 産業・雇用総合サポートセンターの設置10か所		
2	中小企業経営構造転換促進事業	補助金	原油・原材料価格の高騰や半導体不足等により事業が遅れている県内中小企業を支援するため、長野県プラス補助金に必要な予算を計上 支給額169,298千円		

事業番号	07 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	創業・承継支援強化事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課
			実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・創業支援拠点「信州スタートアップステーション」や「信州スタートアップ・承継支援ファンド」をはじめとして、様々な支援機関による支援が充実する中で、今後は、「信州型スタートアップ・エコシステム」が有効に活用されるよう県内各地における連携体制の充実等を行っていく必要がある。

・コロナ禍が長期化したことや物価高の影響等で経営環境が大きく変化する中、後継者不足を背景に事業継続を断念する事業者の増加が懸念されるため、市町村・商工会等との連携により、県内事業者の円滑な事業承継を促進していく必要がある。

2 事業目的

連携促進や情報発信の強化等を通して信州型スタートアップ・エコシステムの定着及び事業承継の促進を図り、県内経済の活性化を目指していく。

3 事業目的を達成するための取組

- ①スタートアップ創出のための支援体制の充実**
- ・県内経済を担う次世代産業を創出するため、中小企業診断士や公認会計士の資格を持った専門コーディネーターが常駐する「信州スタートアップステーション」を運営。
 - ・【拡】女性起業家養成講座の開催及び県立大学主催イベント「WE-Nagano」の共催。
 - ・【新】スタートアップに対してPR活動、販路紹介、試作品製作等を行うサポート企業を募集し、スタートアップ支援体制を強化するとともに、オープンイノベーションを促進。
 - ・創業応援プラットフォーム会議を開催し、県内創業支援機関等の連携を図る。
- ②ソーシャル・ビジネスの創業促進**
- ・地域課題解決に資する創業を促進するために、創業に係る経費の補助や伴走支援を行う。
- ③郡部への事業承継支援**
- ・担い手不足が深刻な郡部を中心に、市町村、商工会、県（地域振興局）による合同チームを形成し、承継準備状況等を調査するとともに、相談者を掘り起こし、個別フォローを行う。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	件	49	70	↗	32	↘	56		信州スタートアップステーションの稼働率3%増を目指し、相談者の20%の創業を見込む。	
②	創業支援金を活用した創業件数	件	21	23	↗	32	↗	30		令和4～6年度の創業件数が25件であるところ、例年の書類審査件数は40件程度である。事業計画作成支援を強化し、採択率を約50%から75%に引き上げる。	
③	承継状況調査後の個別フォロー件数	件	-	-	-	310	↗	240		調査回答数の2割程度を想定し、1実施地域あたり20件程度を見込む。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆会社開業率	%	2021 (R3)	2.9	2022 (R4)	2.9	2023 (R5)	3.1	2027 (R9)	5

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		113,213		113,213	42,861	2.1
	要求		115,943		115,943	43,519	
R6年度	0	111,745	0	111,745	43,395	2.1	
R5年度	0	116,742	△14,840	101,902	35,901	93,246	2.1
要求からの 主な変更点	<p>・スタートアップ支援事業について、事業内容と実施方法の見直しを図り、減額。</p> <p>・支援機関連携M&A統合支援事業について、事業承継・M&Aへの理解不足や抵抗感を抱いている経営者が一定数いることから、実施内容を補助事業から事業承継・M&Aに関し理解を深めるセミナー開催に変更し減額。また、経営合理化等による持続可能な経営を後押しするという事業目的の同一性の観点から、「7がけ社会」対応型業務共同化支援事業と統合し、「070201中小企業経営支援関連事業費」細事業No8取組2へ移管（移管後事業名は「業務共同化等経営合理化促進事業」）。</p>						

事業名	創業・承継支援強化事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課
-----	---------------------	----	-------	-----	----------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	スタートアップ支援事業費	51,697 千円	48,035 千円	予算案 51,804 要求 54,534 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州スタートアップステーション運営事業	委託	・信州スタートアップステーションの創業支援機能（相談窓口、セミナー等） ・【拡】女性起業家養成講座の開催及び県立大学主催イベント「WE-Nagano」の共催 ・【新】スタートアップに対してPR活動、販路紹介、試作品製作等を行うサポート企業を募集し、スタートアップ支援体制を強化するとともに、オープンイノベーションを促進 相談対応 620件（うち女性相談44%）、セミナー及びワークショップ等の実施回数 30回	
2	創業応援プラットフォーム事業	直接	全県版創業応援プラットフォーム会議開催に合わせて地域の起業支援や起業家の掘り起こし等を実施 会議回数 2回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	地域課題解決型創業支援事業費	65,045 千円	63,045 千円	予算案 61,045 要求 61,045 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域課題解決型創業支援事業補助金（ソーシャル・ビジネス創業支援金）	補助金	県内の地域課題を社会的事業で解決を図る者の創業に要する経費を補助するとともに、伴走支援を実施。 補助想定件数 30件 補助総額 54,000千円	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	事業承継サポート事業費	— 千円	665 千円	予算案 364 要求 364 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業承継診断事業	直接	市町村、商工会、県（地域振興局）による合同チームを形成し、地域事業者の承継準備状況等を調査するとともに、相談者の掘り起こしを行う。 実施地域 12市町村	

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	
		実施期間	H27～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県内IT産業の1従業員あたりの年間売上高は1,904万円（2018年、全国7位）、事業所数は549カ所（2021年、全国14位）。景気動向調査対象企業のAI・IoT等導入率は31.0%（2023年）
 ・県内IT事業所数の増加やITに係るつながり人口の増加等は進むも、圧倒的にITサービスの供給力が不足し、県際収支がマイナス。また、県内企業もデジタル技術に関心があるも、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せない状況
 ・また、人口減少下においては県内におけるIT人材の集積や新たなビジネスの創出が欠かせないことから、リゾートテレワーク等これまでの取組を着実に推進していく必要がある

2 事業目的

県内にSociety5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させるとともに、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネスの創出を促進させる

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進**
- ・デジタル技術の専門的知見やIT業界のネットワークを有し、協議会の運営を担うコーディネーター等の配置
 - ・普及啓発セミナー等の事業の企画・運営、県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援
 - ・【新】推進目標の達成状況等の確認及び効果的なIT関連施策構築に向けた分析のため、県内IT企業の実態調査を実施
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進**
- ・信州リゾートテレワークに係るメディア・SNS発信及びイベント開催等による都市圏企業に向けた積極的な情報発信、県内関係者間の連携の場づくり
 - ・県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会を提供し、本格的な移住や拠点設置を後押し
- ③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化**
- ・各種業界団体等と連携し、導入により省力化や生産性の向上が期待できるデジタルツール情報を県内事業者へ提供
 - ・【拡】デジタルツール情報の充実、支援機関等の各種支援策をまとめたWEB上のプラットフォーム及びDX認定制度に係る周知セミナーの開催
 - ・【新】県内事業者が抱える課題解決をテーマとした海外IT人材のインターンシップに対する伴走支援及びインターンシップの実施や人材の定着につながる取組への助成

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数（累計）	件	9	17	↗	25	↗	33		本事業実施によるITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができることから指標として設定。目標値は過年度の事業化件数増加量と同程度で設定。	
②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとした者の割合	%	73.7	60.0	↘	60.0	→	60.0		本事業実施によるIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できることから本指標を設定。目標値は過去の参加者の状況を参考に設定。	
③	DXの取組状況 （長野県景気動向調査対象企業）	%	-	39.1	-	45.0	↗	50.0		県内産業のDXの対応状況を把握するため、R5年度から新たに調査を開始した本指標を設定。目標値はR6年度見込みの増加量と同程度で設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況					目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	-	-	2021 (R3)	5.2	2025 (R7)	11.2		
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆社会増減(2023～27年度累計)	人	-	2023 (R5)	1,763	2024 (R6)	4,424	2027 (R9)	2,700	
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆移住者数	人	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2023 (R5)	3,363	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2021 (R3)	2,649	2022 (R4)	4,433	2023 (R5)	5,752	2027 (R9)	5,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		146,557		146,557	97,516	5.0
	要求		147,494		147,494	98,453	
R6年度	0	158,838	0	158,838	96,618	5.0	
R5年度	0	131,765	△ 8,333	123,432	69,526	113,559	4.0
要求からの 主な変更点	海外IT人材獲得支援事業について、セミナーの経費を見直し、事業費を減額						

事業番号	07 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	IT産業振興事業費		部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	信州ITバレー構想推進事業		91,920 千円	96,354 千円	予算案 83,297 要求 83,297 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	推進協議会運営事業	委託	・推進協議会運営の中核となる専門人材（コーディネーター等）を配置し、相談対応や企業同士のマッチングを支援 ・WEBサイトやイベント等での情報発信 コーディネーター等配置：4名、会議・セミナー開催：22回		
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業	委託 補助金	県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、産学官コンソーシアムを活用し、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む企業の連携プロジェクトを支援 連携プロジェクト補助予定件数：10件		
3	県内IT企業の実態調査	直接	【新】県内ソフトウェア業や情報処理サービス業の最新の売上高や従業員数等を把握し、構想の推進目標の達成状況等を確認するとともに、効果的なIT関連施策構築に向けた分析を実施 県内ソフトウェア業や情報処理サービス業等の企業分析：330者		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	おためしナガノ2.0事業		16,371 千円	14,923 千円	予算案 12,686 要求 12,686 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	おためしナガノ2.0事業補助金	補助金	県外のITを中心としたIT人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助 補助予定件数：15組		
2	おためしナガノ2.0事業運営事業	直接 委託	参加者募集に向けた事業PR、参加者募集・選考、参加者交流会等を実施 募集説明会：3回、参加者交流会：3回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	リゾートテレワーク推進事業		23,474 千円	21,311 千円	予算案 15,346 要求 15,346 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	リゾートテレワーク推進事業	直接 委託	都市圏企業等に向けてPR、イベント開催、大阪・関西万博TeamEXPO2025出展。加えて県内関係者向けに推進チームを運営。 PRイベント開催数：5回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	デジタル化一貫支援体制整備事業	- 千円	20,259 千円	予算案 26,854 要求 26,854 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	デジタル化一貫支援体制整備事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツール情報の提供、プラットフォームの運用、専門人材によるデジタル化に関する相談への対応 【拡】デジタルツール情報の充実、プラットフォーム及びDX認定制度に係る周知セミナーの開催 デジタルツール情報の件数：300件、セミナー開催：4回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	海外IT人材獲得支援事業	- 千円	5,991 千円	予算案 8,374 要求 9,311 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	海外IT人材のインターンシップ実施等に係る伴走支援	委託	<ul style="list-style-type: none"> 【新】インターンシップで取り組むテーマの設定支援、インターン候補者とのマッチング 海外IT人材活用事例紹介等のセミナーの開催 セミナー開催：2回	
2	インターンシップ実施等への助成	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 【新】インターンシップの実施や人材の定着につながる取組への助成 助成予定件数：6者	

事業番号	07 04 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域産業の活性化事業	部局	産業労働部	課・室	産業技術課		
		実施期間	S60 ~	E-mail	sangi	@	pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・地域産業の持続的な発展のため、新商品開発や効果的なPR等により、付加価値の向上とブランド力を強化していく必要がある。
- ・伝統的工芸品産業は、需要の減少や、後継者不足等により悪循環に陥っている。
- ・環境意識の高まり、インバウンド需要、高い技術力の再評価等国内外で伝統的工芸品が再注目されつつあるが、県内外の伝統的工芸品は認知度が低い現状がある。

2 事業目的

地域資源の高付加価値化や伝統的工芸品の振興を図り、地域産業の活性化を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①地域資源の利活用企画・商品化支援

・地域資源製品開発支援センター（デザサボながの）に専門家を招聘し、県内中小企業が取り組む地域資源を活用した新商品開発を構想企画からデザイン、情報発信まで支援する。

②伝統的工芸品のファンの拡大、後継者の確保・育成、売上の拡大支援

長野県伝統的工芸品産業振興方針（R6.3）の3本の施策の柱に基づき以下の取組を展開

【ファンの拡大（柱1）】

・信州ハンドクラフトフェスタへの出展支援により、手作り品に興味のある様々な人々への魅力発信

【後継者の確保・育成（柱2）】

・講習会の開催や助成金の活用による後継者育成を支援

・【新】インターンシップの開催や産地留学開催等により後継者・産地関係者の確保を支援

【売上の拡大（柱3）】

・展示販売会等イベントの企画・開催や、全国催事等への出展支援

・伝統的工芸品産業以外の県内企業による、伝統的工芸品活用を促進

【その他（各柱に横串を刺す取組）】

・【新】STEAM教材を作成し、県内学生の伝統的工芸品へのタッチポイントを創出

③インバウンドの活用・海外展開を見据えた新商品開発支援

長野県伝統的工芸品産業振興方針（R6.3）の今後検討すべき視点に基づく取組として展開

・【新】研究会やマッチングセミナー開催等により、国内外のニーズにマッチした伝統的工芸品の新商品開発を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	地域資源の利活用企画・商品化件数	件	15	9	↘	11	↗	20	△	月1～2件を支援し、年間20件の利活用支援・商品化を目標とする。
②-1	展示販売会出展産地数	件	47	36	↘	36	→	35	△	県下の伝統的工芸品1産地あたり1回以上の出展を基準に、過去2年の実績を踏まえて目標値を設定。
②-2	技術伝承講習会参加者数	者	81	68	↗	68	→	70	△	過去2年と同水準の後継者育成支援を実施することを踏まえ、目標値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-3②	サービス産業等の活力向上	デザサボながの(地域資源製品開発支援センター)による支援件数(2023～27年度累計)	件	-	-	-	-	2023 (R5)	121	2027 (R9)	450
2-3②	サービス産業等の活力向上	デザサボながの(地域資源製品開発支援センター)の支援による商品化件数(2023～27年度累計)	件	-	-	-	-	2023 (R5)	9	2027 (R9)	100

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R7年度	予算案		41,470		41,470	36,244	4.5
	要求		45,110		45,110	39,915	
R6年度		0	50,068	0	50,068	40,017	4.5
R5年度		0	36,917	0	36,917	26,387	4.5
要求からの 主な変更点		伝統的工芸品産業地域内循環支援事業、伝統的工芸品スクール事業及び伝統的工芸品産業稼ぐ力向上事業について、事業内容の一部見直しにより経費を減額					

事業番号	07 04 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	地域産業の活性化事業		部局	産業労働部	課・室	産業技術課

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	地域資源製品開発支援センター事業費	14,062 千円	15,478 千円	予算案 14,717 要求 14,655 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	企画から商品化までの総合プロデュース	直接	総合プロデューサーを配置し、地域資源活用に取り組む企業に対し、企画から商品化までを支援 総合プロデューサー1名配置、支援件数90件		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	伝統的工芸品支援事業費	684 千円	684 千円	予算案 684 要求 684 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	伝統的工芸品月間事業負担金	負担金	伝統的工芸品の普及、PRを図るため、伝統的工芸品月間（11月）を中心に伝産関係機関、国、県が一体となり、作り手と使い手が直接対話、交流できる場を設置 【全国大会：東京都・大阪府、地区大会：東京都（負担先：伝統的工芸品産業振興協会、関東ブロック伝産・文化協議会）】 負担金により開催されるイベント：2か所		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
3	伝統的工芸品産業地域内循環支援事業	4,000 千円	3,800 千円	予算案 800 要求 2,800 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県内企業等の伝統的工芸品を活用した取組を支援	補助金	伝統的工芸品の活用促進を図るため、県内企業等が取組む、伝統的工芸品を活用した魅力発信に対し補助 補助件数：8件		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
4	長野県伝統的工芸品産業振興審議会運営事業	281 千円	281 千円	予算案 281 要求 281 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	審議会の運営	直接	伝統的工芸品産業の振興に関する重要事項について調査審議し、産業労働行政に反映させるため、伝統的工芸品条例の規定に基づき、審議会を開催 審議会開催回数：1回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
5	伝統的工芸品産地育成伴走支援事業	8,057 千円	10,857 千円	予算案 要求	9,077 9,077 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	技術伝承講習会	委託	伝統技術・技能の継承や多様な担い手確保を図るため、伝統工芸士、卓越技能者などの熟練技能者等を講師とした技術伝承講習会を開催 講習会開催回数30回		
2	新規就業者の定着促進支援	補助金	伝統的工芸品の製造に携わる新規就業者を対象として、その育成費用を助成 補助事業者数：3事業者		
3	展示販売会等開催・出展支援	委託	伝統的工芸品への関心を高めるため、長野県伝統工芸品展の開催や、信州ハンドクラフトフェスタへの出展を支援 開催数：2回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
6	伝統的工芸品産業産地留学等支援事業	— 千円	— 千円	予算案 要求	5,413 5,413 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	インターンシップの開催	委託	【新】後継者の発掘を図るため、伝統的工芸品産業事業者の工房でインターンシップを開催 インターンシップ実施産地数：1産地		
2	産地留学の開催	委託	【新】伝統的工芸品産地関係者の増加を図るため、大学生や様々な職業の社会人を対象に産地での体験機会をアレンジ 産地留学開催産地数：1産地		
3	技術PRツール作成	委託	【新】伝統的工芸品の特長的な技術（コア技術）について、映像等で見える化を行い、伝統的工芸品に興味を持つ人材へのPR 見える化実施産地数：1産地		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
7	伝統的工芸品スクール事業	— 千円	— 千円	予算案 要求	1,511 2,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	伝統的工芸品スクール事業	委託	【新】STEAM教育用の教材を作成し、若年層の伝統的工芸品へのタッチポイント創出 教材開発：1産地		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
8	伝統的工芸品産業稼ぐ力向上事業		— 千円	— 千円	予算案 8,987 要求 10,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	マッチングセミナー開催	委託	【新】様々な業種の企業を対象として、伝統的工芸品の技術等について知ってもらう セミナーを開催 セミナー参加社数：10社		
2	商品開発研究会開催	委託	【新】他企業や専門家等を交えた研究会を立ち上げ、国内外で評価される伝統的 工芸品の新商品を企画 商品開発産地数：1産地		
3	販売体制・PR体制構築	委託	【新】伝統的工芸品事業者のECサイト導入に向けた勉強会を開催 勉強会開催回数：1回		

事業番号	07 05 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
			実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を確保するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための取組を産学官が連携して進めていくことが必要。
- ・人口減少下においても県内企業が持続的に発展していくためには、企業が主体的にリスキングに取り組み、生産性の向上や高付加価値化を図っていくことが必要であるが、特に中小企業においては、中堅以上の企業と比べてリスキングの取組が進んでいない。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

2 事業目的

人生100年時代における職業人生の長期化や少子高齢化の本格化に伴う生産年齢人口の減少が進む中でも、持続的な県内経済・県内産業の発展を図るため、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するとともに、児童・生徒が地域産業・企業の魅力を知る取組の推進により、将来の県内産業の担い手確保や女性・若者から選ばれる県づくりを目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ### ①産学官連携による地域産業・企業の魅力を伝えるキャリア教育の推進
- ・【新】子どもたちが地域の産業や企業の魅力を知るための取組を推進するため、地域で実践されている取組の発信や企業と学校をつなぎ、職業体験等のキャリア教育に取り組みやすい環境を整備するとともに、地域産業展等への児童・生徒の見学、訪問活動を支援
- ### ②リスキングとリカレント教育の推進
- ・リスキングが人材確保の有効な対応策になることを多くの企業が認識し、企業経営におけるリスキングの優先度を一層上げていくため、企業向けの啓発セミナーを開催
 - ・【新】経営指導員との連携により、企業へのリスキングの推奨や実践例の共有・展開を図るため、リスキングの重要性や推進のステップ、支援制度等に関する手引書の作成や研修等を実施
 - ・【新】リスキング実践に向けた自社の課題分析、対応計画策定等を支援するため、民間コンサルタントによる伴走型支援を実施
 - ・【新】リスキングに取り組む企業同士のコミュニティを形成し、リスキングのノウハウや実践例の共有・情報交換等を目的とする交流イベントを開催
 - ・【新】県内の主力産業である製造業の生産性向上や企業のDXを推進する人材を育成するため、在職者を対象とした講座を開催
 - ・【拡】研修講座や職業訓練から就職までの支援制度の提供、リスキング・リカレントに対する意識醸成のため、社会人学びの総合ポータルサイトを運営するほか、リスキングの取組事例や職業分野ごとの情報発信等を行うためのポータルサイトの改修を実施
 - ・柔軟で多様な働き方が期待されるデジタル分野での就職・起業を支援するため、求職中の女性を対象に、デジタルスキル習得のためオンラインの職業訓練とキャリア形成支援を一体的に実施
- ### ③労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり
- ・一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、認定職業訓練助成事業により、運営費等を補助。
 - ・労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、技能検定実施事業により県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	県関与の職業・産業体験活動への児童・生徒の参加者数	人	-	-	-	2,604	-	4,970	△	各事業の定員数、参加者見込み数を基に目標値に設定。順次増加し、R9までに8,000人程度の参加者数を目標とする。
②-1	学びの総合ポータルサイト閲覧者数	人	-	32,866	↗	33,000	↗	35,000	△	R6見込みを上回る、閲覧者数35,000人を目標とする。
②-2	伴走型コンサルティング支援企業数	社	-	-	-	-	-	10	△	事業実施初年度であるため、類似の伴走型支援を参考に算定した実施予定件数を目標として設定。
③-1	認定職業訓練修了者数 (普通課程・短期課程)	人	1,178	1,149	↘	1,232	↗	1,232	△	R6見込みと同等の訓練修了者数1,232人を目標とする。
③-2	技能検定受検者数(全体)	人	4,800	5,204	↗	4,900	↘	4,900	△	直近のR6目標値と同等の4,900人を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単 位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキング)講座・訓練の受講者数(2023~27年度累計)	人		-		-	2023 (R5)	2,708	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023~27年度累計) ※再掲	人		-		-	2023 (R5)	2,090	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		202,565		202,565	100,891	4.0
	要求		215,775		215,775	112,425	
R6年度	0	253,954	0	253,954	100,832	4.0	
R5年度	14,922	252,031	△ 6,400	260,553	94,670	251,075	4.0
要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業について、ポータルサイト構築経費等を見直したことにより減額 ・企業リスキング推進事業について、事業内容を見直したことにより減額 						

事業番号	07 05 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	産業人材育成事業費	108,491 千円	115,300 千円	予算案 64,460 要求 77,670 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	将来世代と地域企業をつなぐプロジェクト事業	負担金 委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の県内産業の担い手を確保するため、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援（「ジョブキッズしんしゅう」事業、「地域産業イベント見学推進事業」） ・【新】職業体験等の優良事例の発信や職業体験等の取組充実、企業と学校のつながり強化を図るため、キャリア教育支援ポータルサイトを構築するとともに、職業体験支援コーディネーターを配置 職業体験支援コーディネーター2名配置、職業体験支援ポータルサイト登録企業数200社 		
2	学びの総合ポータルサイト事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人の学びに関する講座情報や支援情報と児童・生徒のキャリア教育に関する情報を総合的に掲載・発信 ・【拡】リスキリング関連セミナーの情報提供や、取組事例の紹介、職業分野ごとの仕事の魅力や必要な知識・資格等の情報提供を行うためのポータルサイトの改修 上記の情報掲載 キャリア教育：R7.12、職業分野：R7.12、取組事例紹介：R8.1 		
3	企業リスキリング推進事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】経営指導員との連携によるリスキリングの取組推奨や実践例の共有・展開を図るため、手引書の作成や経営指導員等を対象とした研修を実施 ・【新】リスキリング実践に向けた自社課題分析、対応計画作成等の伴走型支援を実施 ・【新】リスキリングに取り組む企業同士のコミュニティを形成するための交流イベントを開催 ・【新】製造業における生産性向上や企業のDXを推進するため、在職者対象とした講座を開催 経営指導員向け研修：1回、交流イベントの開催：1回、生産性向上講座：1回 		
4	女性デジタル人材育成事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 求職中の女性を対象に、デジタルスキル習得のためオンラインの職業訓練とキャリア形成支援（就職セミナーの開催等）を実施することで、テレワークやフリーランスなど、柔軟で多様な働き方が期待されるデジタル分野での就職・起業を支援 実施コース数：2コース 		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	認定職業訓練助成事業費	66,517 千円	67,163 千円	予算案 65,456 要求 65,456 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3） 補助対象団体数：19団体 		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
3	技能検定実施事業費		77,023 千円	71,491 千円	予算案 要求	72,649 72,649 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県職業能力開発協会に対する補助 ・若者の技能検定受検手数料の減免 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象団体数：1団体 ・若者の技能検定受検手数料の減免者数（見込）：500人 			
2	技能検定の実施	直接	技能検定合格証書等の作成・交付等			
			R7技能検定（定期）実施回数：2回（前期、後期）			

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

<p>①選ばれる職場づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりを促進するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得促進、認知度向上を図る 【拡】職場環境改善アドバイザーの企業訪問等により多様な働き方制度の導入、長時間労働の是正等を促進するとともに、介護分野専門アドバイザーによる人手不足分野への重点的な支援を実施 安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談を実施・県内産業を担う人材の就業促進及び働き方改革を進めるため、長野労働局、労使団体及び県を構成団体とする「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催
<p>②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援</p> <p>女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員が一定期間の育児休業を取得した企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進</p>
<p>③企業の採用力向上支援</p> <p>企業が職場の環境改善と併せて効果的な採用活動を行うことで必要な人材を確保できるよう、採用活動の基礎的ノウハウの習得や発信力の向上をテーマとするセミナーを開催するとともに、企業ごとの課題・ニーズに応じた採用戦略の構築を伴走型で支援するコンサルタントの派遣を実施</p>

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入数	件	39	40	↗	130	↗	50		R4～6年度の目標40件/年について、直近の実績等から25%増として目標設定（R6年度は建設業のアドバンス認証取得の需要増があり、導入数は一時的に増加している）	
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	社	-	-	-	48	-	64		育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定	
③	採用戦略コンサルタント派遣による支援先企業の採用人数	人	37	28	↘	30	↗	32		採用戦略コンサルタントによる採用戦略構築支援20社について、直近の実績を維持することを目標に設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2021 (R3)	198	2022 (R4)	244	2023 (R5)	309	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	☆一般労働者の総実労働時間	時間	2021 (R3)	1,952.4	2022 (R4)	1,958.4	2023 (R5)	1,962.0	2027 (R9)	1,885
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2021 (R3)	19.8	2022 (R4)	16.3	2023 (R5)	36.7	2025 (R7)	30

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R7年度	予算案		145,381		145,381	74,225	5.2
	要求		145,627		145,627	74,476	
R6年度		0	141,592	0	141,592	72,262	5.2
R5年度		0	108,422	0	108,422	39,704	99,088
要求からの 主な変更点		男性の育児休業取得促進事業について、制度周知方法を見直し、チラシ印刷費等の経費を減額					

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	労働条件確保・改善支援事業費	19,955 千円	20,585 千円	予算案 22,120 要求 22,120 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	労働教育講座事業	直接	労働教育講座を開催し、労働問題に関する正しい認識・理解の涵養と、働きがいのある職場づくりを推進する（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー、高校生向け出前講座） 講座開催数70回		
2	労働相談事業	直接	労働相談に応じることで労使関係の安定と労働条件の向上を図るため、労政事務所専任の労働相談員を配置するとともに、弁護士等に依頼し高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談や、市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室を実施 労働相談員4名配置		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	仕事と生活の両立支援事業費	88,467 千円	121,007 千円	予算案 123,261 要求 123,507 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	多様な働き方普及促進事業（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、多様な働き方制度の導入を促進 【拡】人手不足分野への重点的支援として、介護分野専門アドバイザーの企業訪問による職場環境改善の働きかけ及び多様な働き方制度導入企業のオンライン見学会を開催 認証制度や認証企業の働きやすい職場づくりの取組み事例をPR周知 県内企業の採用力向上のため、採用ノウハウの習得や効果的な求人情報の発信をテーマとするセミナーの開催、企業の個別の採用課題に合わせたコンサルタントによる伴走型支援を実施 重点支援（介護分野）企業訪問数延べ1,000件、介護分野専門アドバイザーの配置（4名）、企業見学会の開催（5回）		
2	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 産学官労が連携して人材の確保や働き方改革に関する課題を把握し、施策の検討・立案・検証を行うため、長野県就業促進・働き方改革戦会議を運営 県内事業所における労働環境の把握のための調査を実施 就業促進・働き方改革戦会議の開催（年1回）、県内事業所への調査実施（年1回）		
3	男性の育児休業取得促進事業	委託 補助金 直接	<ul style="list-style-type: none"> 男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得者がいた企業に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押し 企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援することでモデル事例を構築 育児休業取得促進につながる情報や企業の好事例等を専用サイト内特設ページに掲載し、広く周知 パバ育休応援奨励金申請件数：延べ127件、伴走支援実施件数：10件		
4	勤労者福祉施設運営事業	指定管理	勤労者福祉施設の安全・快適な利用のため、施設の維持管理を千曲市（地元市）へ委託 指定管理施設 1箇所		

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	営業推進事業	部局	産業労働部	課・室	営業局	
		実施期間	R1 ~	E-mail	eigyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・小規模事業者や中小企業は、業界分析などのマーケティング活動や新たな販路開拓などの営業活動に十分な経営資源を割けない。また、物価高騰の影響が業績を圧迫している。
 ・このため、生産から販売まで一貫したマーケティング支援体制を構築し、商談機会の提供や情報発信等による事業者支援が必要である。

2 事業目的

県民の稼ぐ意識・外への意識を醸成し、世界標準の品質管理などにより商品力を高め外資を引きつけるとともに、自然やまち、人も含めた全ての面で地域全体の魅力を高め、域内で“かけがえのない”価値を生み出し磨き続けることによって、力強い「信州ブランド」を形成し、経済的自立性の高い信州創生を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内生産者・事業者と県外のつなぎ役**
- ・大阪・関西万博を契機とした万博期間中に訪れる観光客と関西マーケットに向けた長野県産品の販売促進・販路開拓
 - ・「しあわせ商談サイトNAGANO」を活用した商談会の開催
 - ・県外シェフ等を招へいた産地視察・食材提案会の開催
- ②価値創造のための“学びと実践”の場づくり**
- ・10年先、20年先を見据えた「新たな信州ブランド」の開発支援
 - ・海外見本市・商談会・長野フェア開催等による事業者の輸出支援
- ③信州ブランドの確立**
- ・国内外で共感され選ばれるブランドの確立と情報発信
 - ・欧州における現地プロモーションの実施
 - ・銀座NAGANOの運営による首都圏での信州ブランドの発信強化

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録者数	社	507	139	↘	326	↗	165	△	サイトを活用したオンライン商談会等の実施により、前年度増加数約330社の約5割の水準である165社の上積みを目指す。
②	海外輸出に取り組む県内事業者数	社	178	192	↗	201	↗	210	△	海外販路開拓の事業者支援を強化するため、前年度を上回る210社を目標とする。
③	新たな信州ブランド戦略を理解し情報発信を行う事業者	社	—	—	—	50	↗	180	△	R6年度に再構築するブランド戦略への共通理解をもつ発信者を230社に増やすことで、信州ブランドの発信力を高める。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	☆加工食品の輸出額	億円	2020 (R2)	56.5	2021 (R3)	71.8	2022 (R4)	78.9	2027 (R9)	124
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	銀座NAGANOの来館者数(2023~27年度累計)	万人		—		—	2023 (R5)	75	2027 (R9)	425

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		335,496		335,496	288,795	12.0
	要求		372,437		372,437	324,265	
R6年度	184,474	364,360	72,275	621,109	364,364	12.0	
R5年度	88,806	342,693	210,145	641,644	424,252	12.0	
要求からの 主な変更点	オーストラリア輸出拡大・ブランド発信事業について、令和6年度1月補正予算で前倒し計上することにより減額						

事業番号	07 07 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	営業推進事業		部局	産業労働部	課・室	営業局

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
1	国内販路開拓事業	69,003 千円	86,181 千円	予算案 93,490 要求 119,990 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ビジネスネットワーク創造事業	委託 直接	県内事業者とバイヤーとの商談機会を確保するため、商談サイトの運営や「信州ブランド推進重点品目」、「ブランド力育成品目」の販路開拓・拡大を目指したバイヤーの産地見学会の開催 バイヤーの産地見学会等開催件数6件		
2	食品関連産業経営力アップ推進事業	補助金	県産品の販路開拓・拡大を進めるため、経営力アップセミナーや商談会の開催（リアル及びオンライン）、県産品コーディネーターによるサポートなどを実施 経営力アップセミナー開催回数2回、展示会・商談会出展支援回数14回		
3	県産品振興事業	委託	大都市圏等における県産品の販売促進・認知度向上のため、百貨店等の商業施設において観光物産展を開催 物産展の開催回数5回		
4	沖縄交流プロジェクト推進事業	委託 負担金	県産品の販路拡大のため、沖縄県内での長野フェア開催や県産食材の提案会、新規販路開拓調査実施 物産展の開催回数1回		
5	2025大阪・関西万博 さわやか信州 プロモーション事業	委託	大阪・関西万博を契機とした関西における県産品の販売促進・販路開拓のため、関西の主要交通ターミナルや大型商業施設で食や観光などのPRイベントを開催 メディアへの掲載回数5回		
6	信州そば振興事業	委託	そば関係団体による協議会を設置するとともにフラッグシップとしての地位を確固とするための事業を展開し、地域の活性化を図る 協議会の開催4回、先進地視察1回		
7	営業戦略推進事業	直接	県産品の販路開拓・拡大に向けた営業活動を展開 県外・海外バイヤーとの商談・交渉等の回数600件		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	
2	海外販路開拓事業	23,787 千円	25,561 千円	予算案 18,015 要求 25,515 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「長寿NAGANO の食」海外販路開拓支援事業	補助金	海外への県産品の販路拡大を図るため、海外からのバイヤー招へい商談会の実施や、海外見本市等への出展支援、現地での長野フェアの開催等 海外からのバイヤー招へい商談会・海外見本市・現地での長野フェア等の実施回数7回		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	信州ブランド普及・発信事業	57,558 千円	36,071 千円	予算案 35,462 要求 35,462 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	しあわせ信州普及・発信事業	直接 委託	「しあわせ信州ホームページ」及び「魅力発信ブログ」並びに「しあわせ信州SNS」 (Twitter, Facebook, Instagram)による情報発信 しあわせ信州SNSによる情報発信回数200回以上	
2	県産品ブランド育成事業	負担金	県内ブランドを育成・発信するため、実践プログラムやブランド表彰を実施 育成支援事業講座実施回数8回、フォーラム・アワードの開催件数1件	
3	芸能人等を活用した話題性づくり情報 発信事業	委託	首都圏を中心としたラジオ媒体等での長野県の情報発信 ラジオ番組での情報発信回数52回	
4	信州ジビエ活用促進事業	直接 委託	安定した生産流通消費体制構築のための情報発信活動を実施県内の生産者及 び飲食店等の情報収集活動を実施 狩猟者向け講習など関係者への動画の放映5回以上	
5	グローバル・プロモーション展開事業	委託	欧州における長野県のブランド訴求を図るため、欧州現地スタッフと連携したウェブサ イト「Stories of Nagano」及びSNSによる情報発信、現地レストラン・ショップと連 携したイベントや長野県フェアの開催 欧州におけるイベント回数3回以上	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	信州首都圏総合活動拠点運営事業	184,545 千円	200,489 千円	予算案 175,412 要求 175,412 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	銀座NAGANO管理運営事業	直接 負担金	信州のヒト、コト、モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏を はじめ多くの人とシェアすることによりコアな信州ファンを創造するために信州首都圏総 合活動拠点（銀座NAGANO）を運営 銀座NAGANOの営業日数361日（年末年始除く）	
2	銀座NAGANO発信事業	直接 委託	コアな信州ファンの拡大に向けて、首都圏在住者に銀座NAGANOを周知 拠点主催イベント開催件数50回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	「信州ブランド」共創・発信強化事業	7,800 千円	16,058 千円	予算案 13,117 要求 16,058 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	「信州ブランド」共創・発信強化事業	直接 委託	信州ブランドを体現する企業や市町村との共通理解を深めるためのツール整備、シン ポジウム開催、各種主体と連携した情報発信により、ブランドの効果的な訴求を図る デジタルコンテンツプラットフォーム利用事業者200団体	